

東日本大震災を契機とした情報行動の変化に関する調査結果

1 調査趣旨

東日本大震災後、様々な調査結果や報道において、震災関連の情報収集手段としてソーシャルメディアを中心に、インターネットの役割が非常に注目された。

このため、情報通信政策研究所では、郵送調査を通じて、実際に東日本大震災を契機として国民の情報行動やメディアへの信頼度等にどの程度の変化があったのか、震災直後と現在との2時点について震災前と比較、検証することとした。

なお、本調査は情報通信政策研究所と東京大学大学院情報学環の橋元研究室との共同研究として実施しており、調査企画については橋元良明教授に、分析については堀川裕介氏（橋元研究室所属・博士課程）にご協力頂いた。

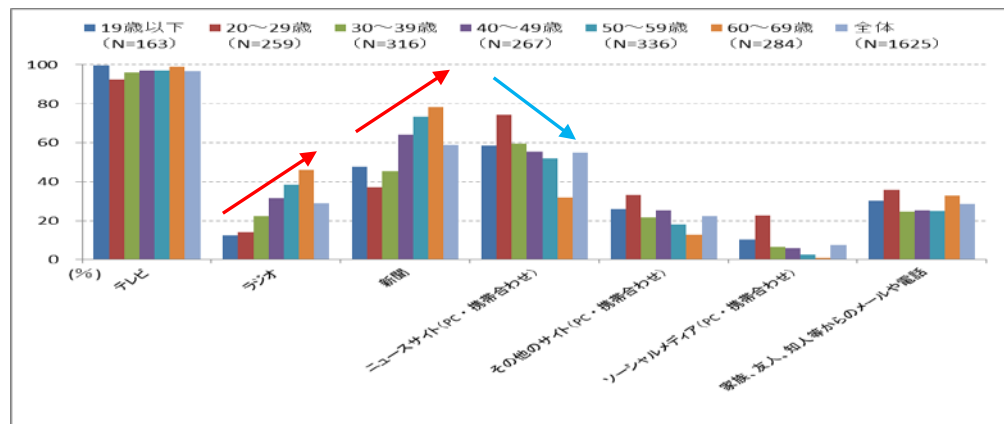
2 調査概要

調査対象は13歳から69歳までの男女2,256人*1に対する郵送調査(性年代、地域ブロックで比例割付)。有効回答数1,625人。調査期間は2012年2月下旬から3月上旬。

3 メディアの利用状況—震災前

まず、東日本大震災発生より前、地震や台風等の災害関連情報について主にどのような情報源から情報を得ていたかについて尋ねた。

図表 1 震災前における災害関連情報に関する情報源



その結果、年代の違いに関わりなく、主な情報源としてテレビを挙げた割合が最も高い。続いて利用した割合が高いのは新聞又はニュースサイトであり、これらに比べるとラジオやソーシャルメディアなどは利用率がかなり低く、半分程度かそれを下回る状態である。

テレビの次に活用されていた情報源について年代ごとにみていくと、10-30代は「テレビ→ニュースサイト→新聞」の順であり、40-50代では「テレビ→新聞→ニュースサイト」とニュースサイトと新聞の順位が入れ替わる。さらに60代になると「テレビ→新聞→ラジオ→家族、友人、知人からのメールや電話」と並び、ニュースサイトの順位がさらに下がる。

すなわち、ニュースサイトは、10-30代において新聞以上に主要な情報源として活用されており、ラジオとの比較では10-50代というさらに幅広い年代でニュースサイトの利用率がラジオを上回る。10-20

*1 実査を担当した会社のモニター約91万人から実態比例で2,256人を抽出。有効回答数1,625人、回収率72%。

代になると、「その他のサイト」もラジオを上回るほか、ソーシャルメディアも20代では10ポイントほどラジオを上回り20%を超え、10代ではラジオとソーシャルメディアがともに10%程度で拮抗しているなど、若年層ほどネット系情報源の活用が進み、テレビ以外の既存メディアに取って代わりつつあることがうかがわれる。

なお、一番活用していた情報源を一つだけ選択した場合の結果については、やはりテレビが一番活用されているが、次に活用されていたメディアはニュースサイトで、特に年代による差はみられなかった。

4 メディアの利用状況—震災後

(1) 調査対象テーマの特性

本調査では、災害時の情報について、緊急性・速報性が高い情報と長期的かつ専門的なテーマをいくつか挙げ、それぞれについての情報源、役に立った度合、信頼性について調査を行った。

まず、緊急性・速報性が高い情報については、特に一回性の高い速報である「地震速報」、情報源が比較的一元化しており断続的な変化が比較的少ない「避難指示」、情報源が複数にまたがり、個別具体的かつ断続的な変化が発生する「帰宅時の交通状況」を挙げた。

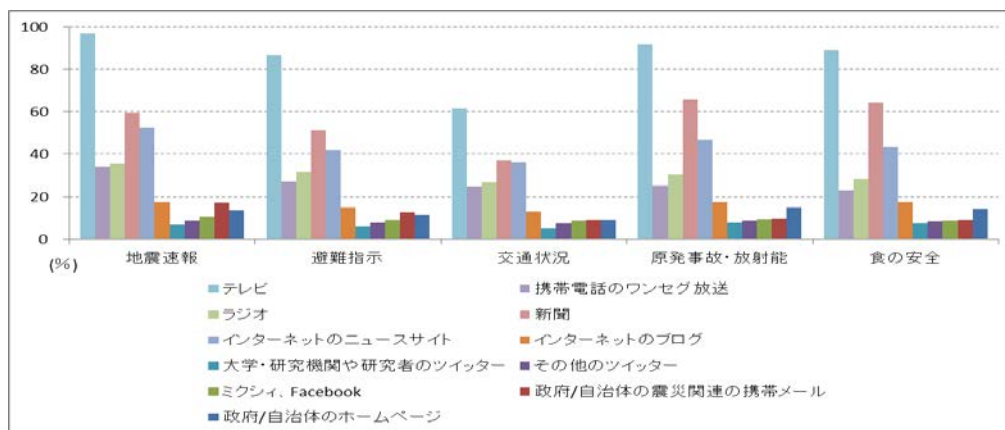
また、長期的かつ専門的なテーマとしては、「原発事故・放射能」と、「食の安全（放射性物質の影響）」を取り上げた。

(2) 震災発生後の情報の取得について

① 震災発生後のテーマごとの情報源

主な情報源として利用されたメディアについては、全ての年代を通じて全体として一番利用されたのはテレビであり、情報のテーマによってもテレビが一番であることに変化はなかった。ただし、「交通状況」については、テレビを情報源とする割合が他のテーマに比べて低めである。また、新聞については「地震速報」「避難指示」「交通状況」といった速報性の高い情報よりも、「原発事故・放射能」「食の安全」といったより専門的なテーマについてよく利用されたことがわかる。なお、インターネットについては、ニュースサイトが比較的に利用されているが、利用したと回答した割合は40%–50%前後といった状況である。

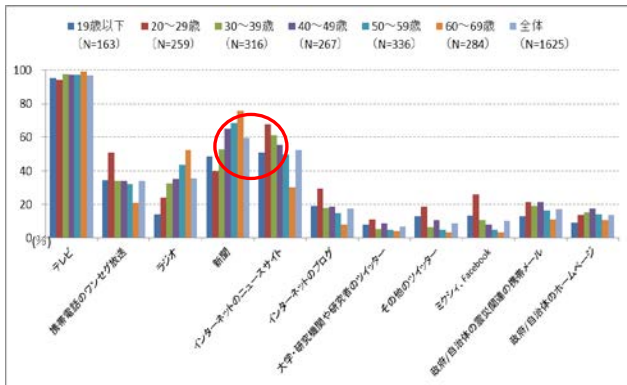
図表 2-1 震災後における災害関連情報に関するテーマ別情報源(全体)



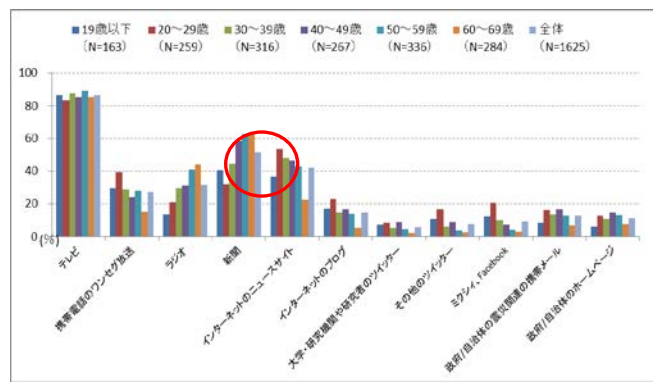
年代別に追ってみると、「地震速報」「避難指示」「交通状況」といった速報性の要求される情報については、総じて10–30代は「テレビ→ニュースサイト」という順に利用しており、新聞よりニュースサイトが利用されている割合が高い。40代以上になると「テレビ→新聞」であり、震災前同様、30代と40代の間で利用の境目が見られる。また、20代のみ3番目にワンセグが利用され新聞を上回っており、他の世代で5番目に位置づけられているのに比べ、比較的携帯電話のワンセグがよく利用されていることがうかがえる。

図表 2-2 震災後における災害関連情報に関するテーマ別・年代別情報源

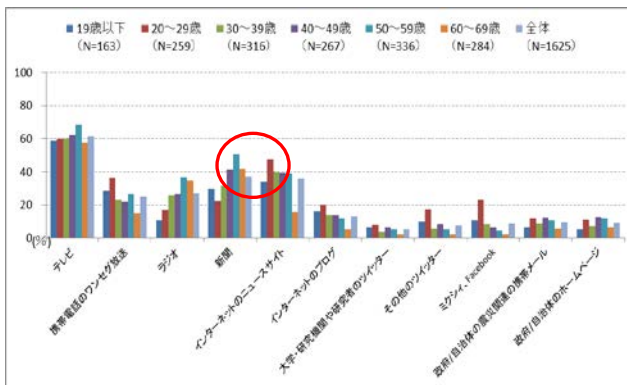
地震速報



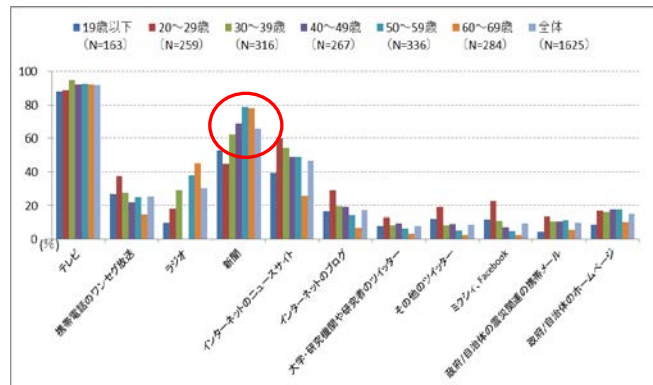
避難指示



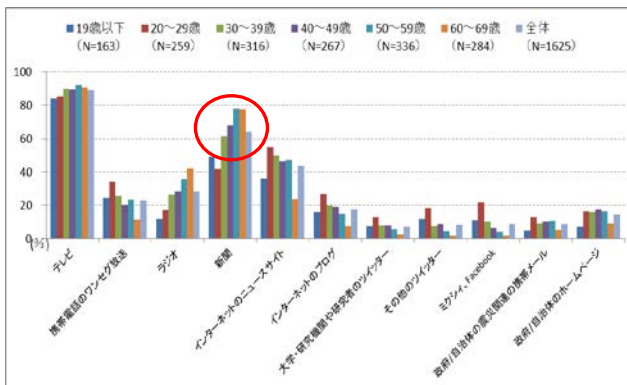
交通状況



原発・放射能



食の安全



その一方で、今回の震災を受けて「原発・放射能」「食の安全」といった専門性が重視されるテーマでは、ニュースサイトが新聞を上回っているのは20代だけで、比較的幅広い年代で新聞が情報源として利用されたことがわかった。

なお、60代になると、全テーマを通じて1から5位の情報源の利用の順位は変わらず、「テレビ→新聞→ラジオ→ニュースサイト→ワンセグ」の順となるが、50代については「交通状況」以外はニュースサイトの利用がラジオの利用を上回る。これらの傾向については、震災前後で特に変化が見られない。

また、10-20代についてはインターネットによるブログは全ての情報についてラジオを上回っている。なお、話題になったソーシャルメディアについてであるが、いずれのテーマについても、10-20代でも20%-25%程度、30代-40代で10%前後、50-60代では5%に満たない利用にとどまっており、テレビ、新聞、ニュースサイトの半分にも満たない割合にとどまっている。

このうち比較的良好に利用していた20代について見てみると、ミクシィ、Facebookは「避難指示」以外

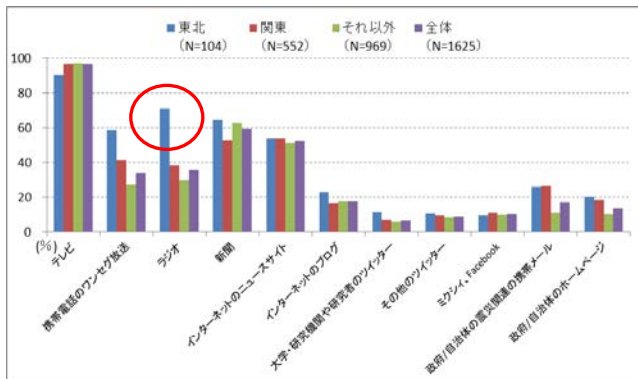
のテーマではラジオを上回っており、10代でもラジオと拮抗している状態である。これらの年代では、ツイッターの利用割合も他の年代に比べると高く、若年層ほど震災時にもインターネットやソーシャルメディアによる情報収集を行っていることは窺えるが、これは震災前から見られる傾向であって大きな変化はなかったと考えられる。

次に地域別に見てみることにする。

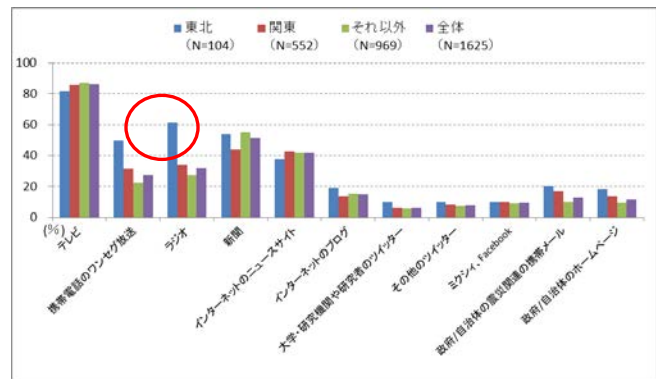
地域については、「東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）」と「関東（茨木、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川）」と「それ以外」に分けて分析した。

図表 2-3 震災後における災害関連情報に関するテーマ別・地域別情報源

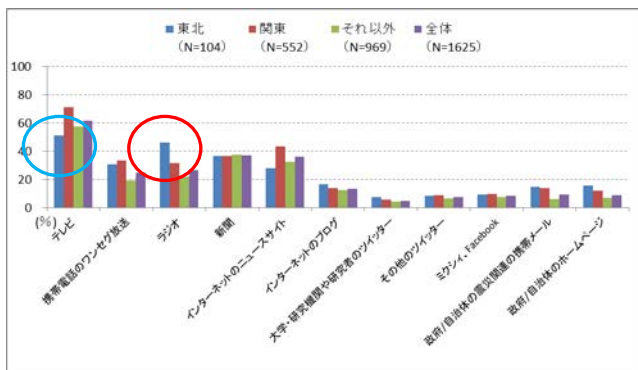
地震速報



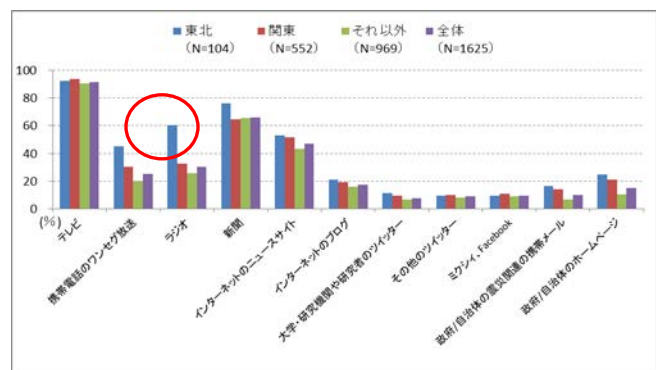
避難指示



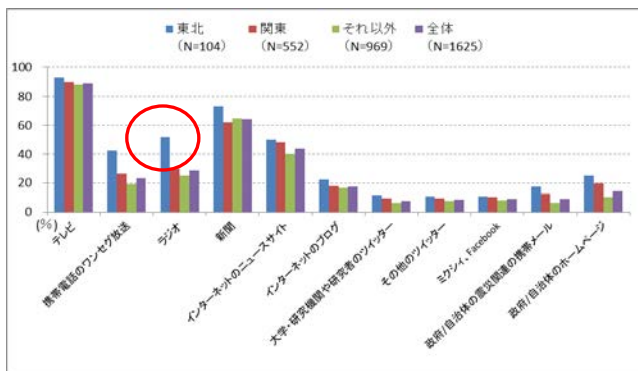
交通状況



原発・放射能



食の安全



全ての地域で一番利用された割合が高かったメディアはテレビであったが、「交通状況」などについては、東北では他の地域よりも利用された割合が低い。一方で、東北では、全てのテーマについて「関東」「そ

れ以外」といった全国の他の地域に比べ、ラジオの利用割合が高くなっており、多くのテーマで全国の他の地域より 20-30%以上高い。また新聞、ワンセグについても、「交通状況」以外のテーマでは他の地域よりも利用された割合が高い。さらに、全体に政府/自治体からの情報提供が利用された割合が他の地域よりも高い傾向がある。これらのことから、特に被災地を含む東北では、より身近な地域情報を提供する情報源（ラジオ・新聞・政府/自治体からの情報提供）や、携帯できる機器（ラジオ・ワンセグ）が他の地域よりもニーズに合致した情報源として利用されたのではないかと推測される。

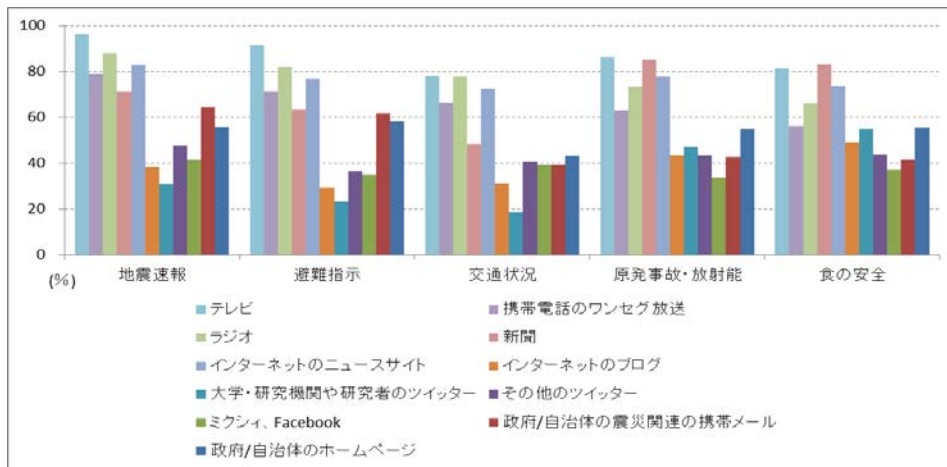
なお、関東についても、東北ほどではないが、ワンセグとラジオの利用割合が高めに出ている。また、関東では、「交通状況」について、テレビとニュースサイトの割合が「東北」「それ以外」の地域よりも高めに出ている。関東圏の交通状況については、情報が十分にテレビやニュースサイトで取り上げられていた可能性がある。

② テーマごとの情報源の役立ち度について

次に、テーマごとに利用した情報源について、それぞれどの程度役に立ったかを尋ねた。

全ての年代で、ほとんどすべての情報について役に立ったという回答の割合が高かったのはテレビであるが、「交通状況」では相対的に役に立った度合いが低く、ラジオと拮抗している。また、「食の安全」については、全体では「新聞」が役に立ったと回答した割合がテレビを上回っており、「原発・放射能」についても新聞と拮抗している。すなわち専門的なテーマについては新聞が比較的役に立ったという回答が多いことがわかる。なお、どのテーマでも大きな変化がなく、全体として安定的に7割以上が役に立ったと回答しているのはインターネットのニュースサイトである。

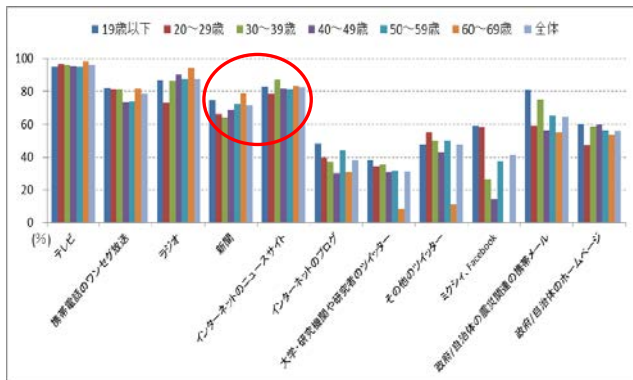
図表 3-1 震災後における災害関連情報に関するテーマ別役立ち度(全体)



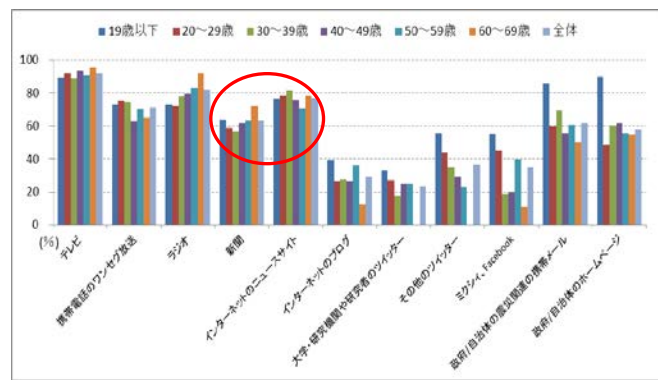
年代別に追ってみると、40代以上では「地震速報」、「避難指示」、「交通状況」など速報性の求められる情報では、テレビについてラジオが役に立ったという割合が高く、特に「交通状況」については50代から60代でラジオがテレビを上回る結果となっている。これが20代から30代になるとテレビの次はインターネットのニュースサイトが役に立ったと回答する割合が高くなる。インターネットのニュースサイトは、「避難指示」について60代が新聞を下回った例外はあるものの、その他の場合は「地震速報」「避難指示」「交通状況」いずれにおいても、すべての年代で新聞より役に立ったと回答する割合が高かった。

図表 3-2 震災後における災害関連情報に関するテーマ別・年代別役立ち度

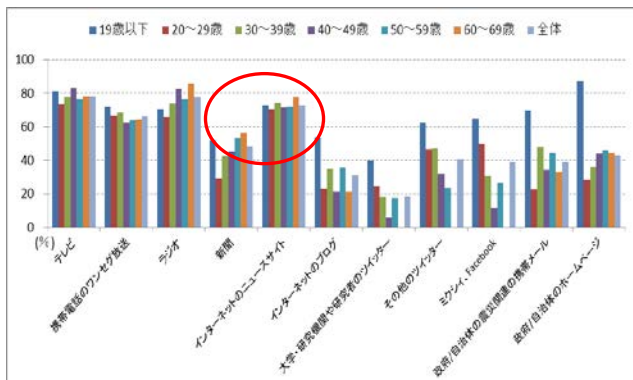
地震速報



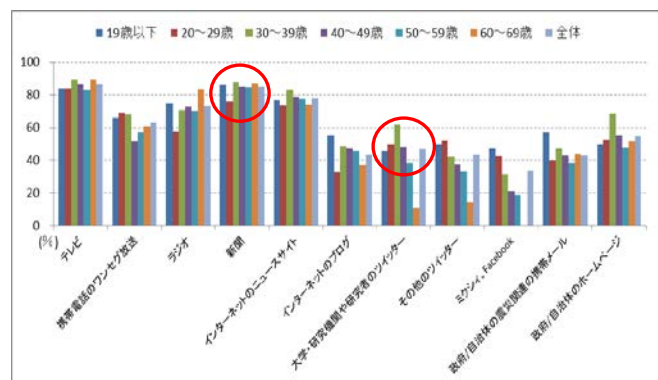
避難指示



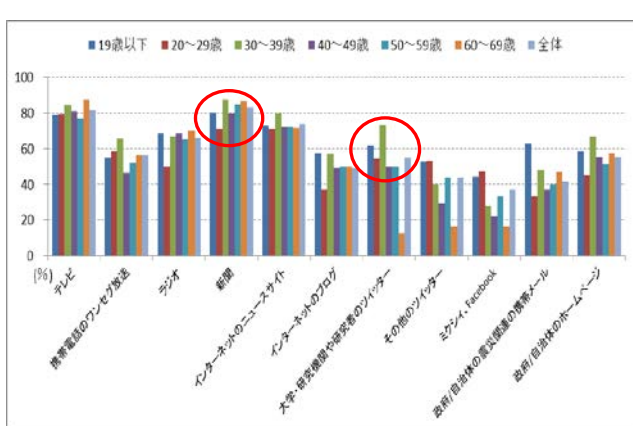
交通状況



原発・放射能



食の安全

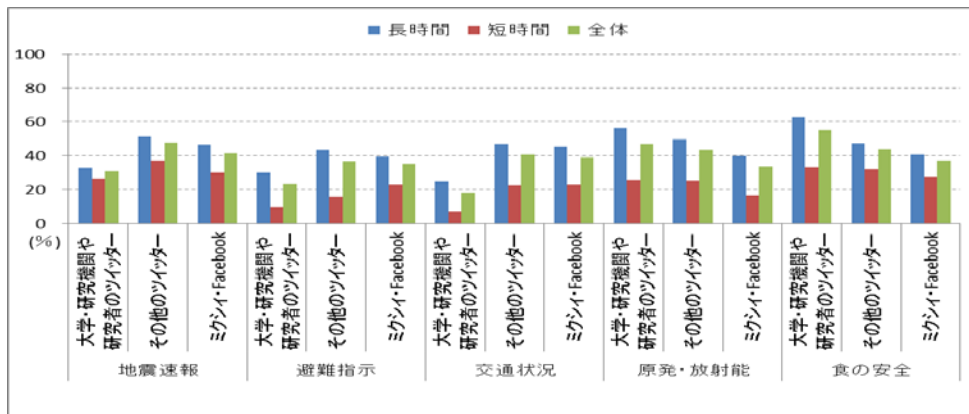


その一方で、「原発・放射能」「食の安全」といった専門的なテーマについては、全ての世代で新聞が役に立ったと回答される割合が高い。「原発・放射能」については50代が、「食の安全」については30代と50代が、新聞が役に立ったと回答した割合が他のメディアに比べて最も高く、その他の世代でもかなりテレビと拮抗している。また、ニュースサイトは全ての世代で新聞を下回っており、専門性の高い情報についてはニュースサイトよりも新聞が役に立ったとする割合が高いことがわかる。

また、利用者数は少ないが、「原発・放射能」「食の安全」といった専門的なテーマについては「大学・専門機関のツイッター」が役に立ったとする割合が他のテーマに比べて高めに出ていることがわかる。ただし、この傾向については目立った年代差はない。

他方、一日当たりのネットの利用時間との関係を見ると、以下のような結果となる。

図表 3-3 震災後における災害関連情報に関するネット利用時間別ソーシャルメディアの役立ち度



すべてのテーマ、すべてのソーシャルメディアについて、ネットの長時間利用者の方が「役に立った」と回答しているが、特に利用時間による差が大きいのは地震速報を除くツイッターの役立ち度合いである。短時間のネット利用者はどのテーマ・情報源についても役に立った度合いは高くても30%半ばにとどまるのに対し、長時間利用者は「原発・放射能」「食の安全」というテーマにおいて「大学・専門機関のツイッター」が役に立ったと回答している人の割合は50%台後半から60%に上る。

すなわち、ネットの利用時間が長い人については、ネットの利用が短い人に比べ、ソーシャルメディアを活用する時間が長い人も多いと思われる、より自分の役に立つ情報を入手しているのではないかと推測される。

次に、地域別での役立ち度を比較してみることにする。

すべての情報で東北ではテレビが役立ったという割合が他の地域より低い傾向が見られる。代わりに役に立ったという割合が高いのがラジオである。ラジオについては、東北では他の地域に比べ、そもそも利用した割合自体が他の地域よりも20%–30%も高い。このように、ラジオについては今回の地震でも災害時に強いという特性が浮き彫りになった。

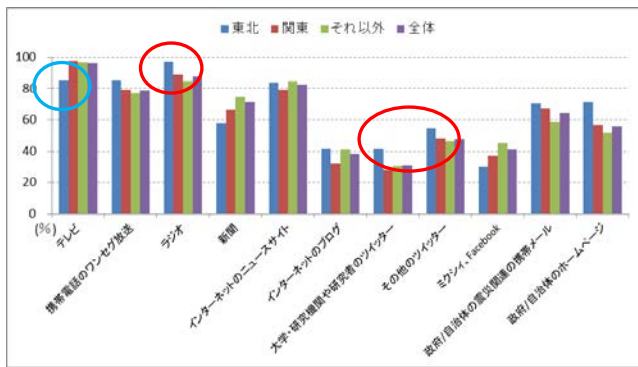
また、交通情報について全国的には役立ち度の高かったインターネットのニュースサイトについても、東北では役に立ったとする割合が低い。また、「地震速報」「避難指示」「交通状況」といった速報性が求められる情報については、全国的にテレビ、ラジオ、ニュースサイトに比べて新聞が役に立ったという回答の割合が低かったが、中でも東北は他の地域よりも低い割合となっている。

その一方で、東北では他の地域に比べて概ねツイッターが役に立ったと回答した人の割合が高い傾向が見られた。また、「原発・放射能」や「食の安全」については、東北では政府・自治体からの情報提供が役に立ったと回答する割合も高い。

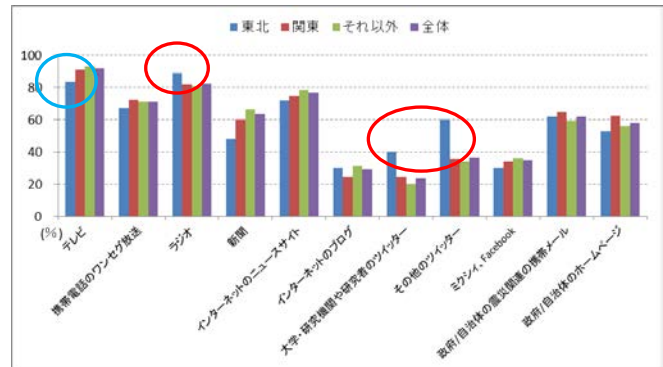
一般に被災地域を含む東北では、より身近な地域情報が得られることや、即座に情報が得られることを重視したメディア選択が行われた可能性があると考えられる。これに照らして上記の結果を見ると、他の地域に比べてテレビ、新聞、ニュースサイトについて役に立ったと回答する割合が低く、ツイッターや政府・自治体情報が役に立ったと回答する割合が高かった点は、マスメディアでは手の届かない情報（ツイッターなど）や地域の実情に即した情報（政府・自治体情報）が評価を得た結果と考えられる。またラジオの利用率や役立ち度が高かった点は、テレビ・新聞・ニュースサイト等に比べて携帯でき即時に利用できる点が被災地でより評価されたと解釈できるのではないだろうか。

図表 3-4 震災後における災害関連情報に関するテーマ別・地域別役立ち度

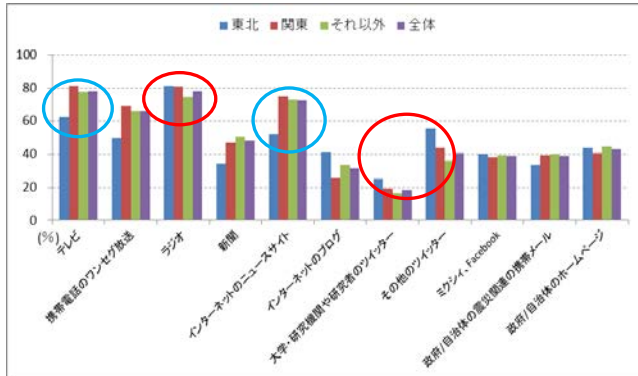
地震速報



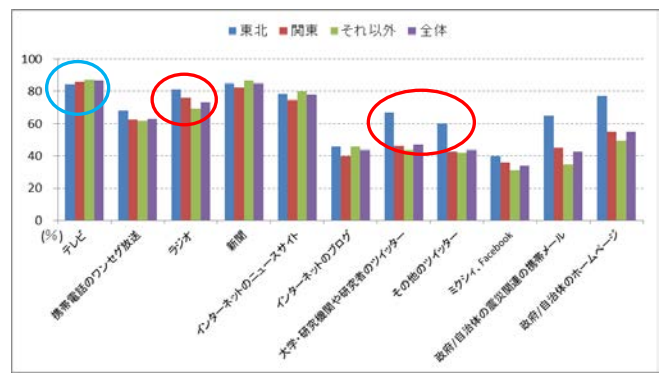
避難指示



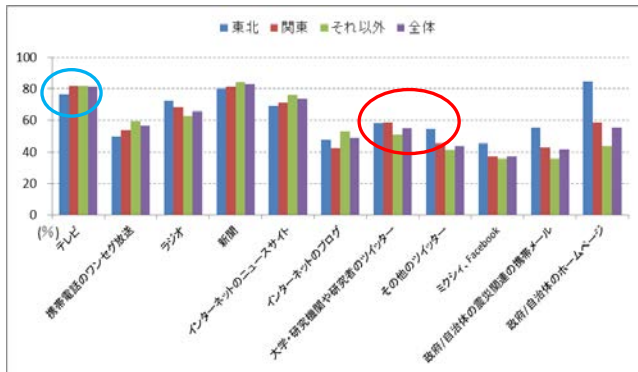
交通状況



原発・放射能



食の安全



なお、各情報源の役に立った度合いについては、関東については、「それ以外」の地域と特に目立った差が見られなかった。

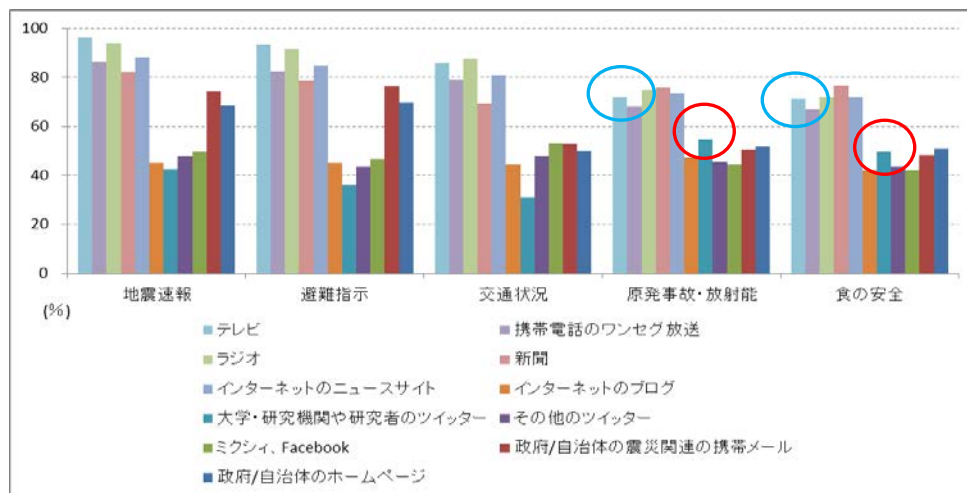
上記①において、情報源の利用率の分析結果にあるとおり、関東圏の交通状況については、テレビやニュースサイトが「東北」「それ以外」の地域よりも利用された割合が比較的高い。また、役に立った度合いを見ても75%–80%程度と「それ以外」の地域よりやや高めである。このことから、関東については東北に近い一部の地域を除き、震災時に揺れやそれに伴う交通の混乱が見られたものの、テレビやニュースサイトで十分に情報が提供され、これらの情報源が役に立ったということが考えられる。なお、「交通状況」以外について言えば、関東については一部の地域を除き、東北に比べて震災による被害が大きくなかったことから、全体としては「東北」よりも「それ以外」の地域と同様の情報行動であったことが伺える。

③テーマごとの信頼度について

次に、テーマごとに利用した情報源についてそれぞれの程度信頼できたかという「信頼度」について尋ねた。

「地震速報」「避難指示」「交通状況」といった情報については、速報性が求められることもあり、テレビ、携帯電話のワンセグ（放送内容はテレビと同じ）、ラジオ、ニュースサイトの信頼度が高く、新聞がやや落ちてそれに続く形となる。また、「地震速報」「避難指示」といった緊急性の高い情報については、政府・自治体による情報提供も高い信頼度を得ていることがわかる。

図表 4-1 震災後における災害関連情報に関するテーマ別信頼度(全体)



一方で、「原発事故・放射能」「食の安全」になると、新聞とニュースサイトが相対的に信頼度を保っているものの、特にテレビ（ワンセグ含む）、ラジオといった既存の放送メディアでは「地震速報」や「避難指示」などで見られた値より信頼度が 20 ポイント程度低い。また、他のメディアと比べても信頼できると回答される割合が低くなり「新聞→ラジオ→ニュースサイト→テレビ」の順となっている。

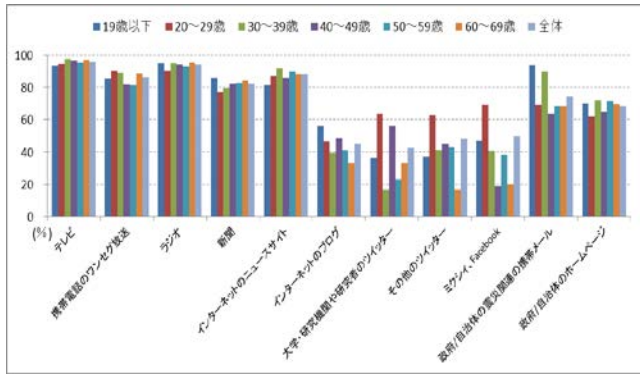
しかしながら、代替的に特に信頼性が高まったメディアがあるわけではない。「原発・放射能」と「食の安全」に限り、大学・研究機関等のツイッターの信頼度の値がやや高めで 50%–55%程度になるものの、ソーシャルメディア、インターネットのブログについては、どのテーマをとっても信頼度が 50%に満たないなど、信頼性が特に高いとは言えない状態である。このことから、「原発・放射能」「食の安全」については、テレビを中心とする放送メディアの信頼度が他のテーマよりも低い傾向が見られたものの、ネットなど他のメディアがテレビを代替・補完するような高い信頼度を特に得ていたわけでもなかったと見られる。

年代別に見てみると、10–20 代がソーシャルメディアについて信頼度がすべてのテーマで他の年代より 10–20 ポイント程度高いことを除けば、いずれのテーマ・情報源でも年代による信頼度の偏りは見られなかった。

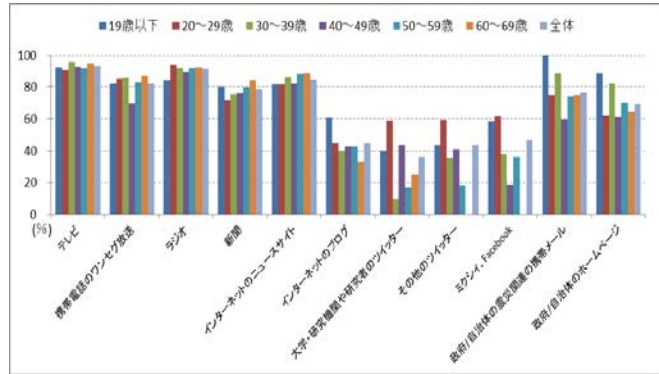
テーマごとに見てみると、「地震速報」「避難指示」「交通状況」については、全体集計の場合と特に大きな差が見られず、テレビ又はラジオが一番信頼性が高く、次いで 3 番目にニュースサイト又はワンセグという傾向があり、年代による差も大きくない。

図表 4-2 震災後における災害関連情報に関するテーマ別・年代別信頼度

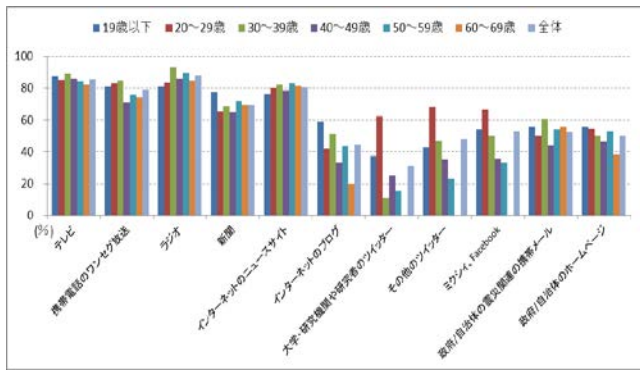
地震速報



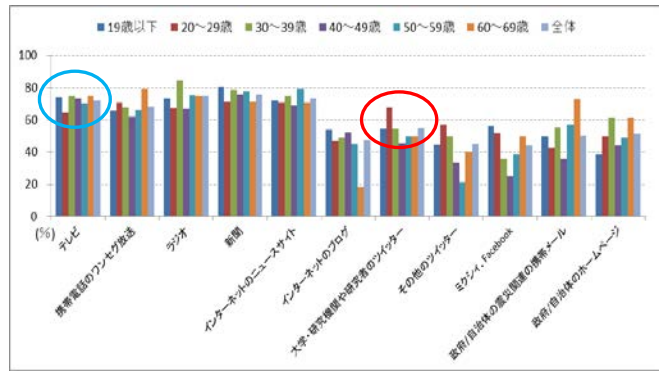
避難指示



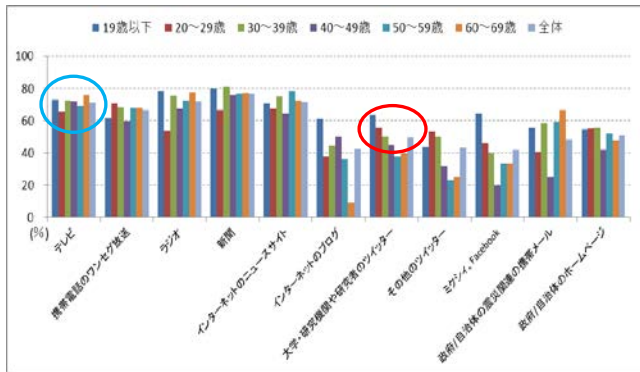
交通状況



原発・放射能



食の安全

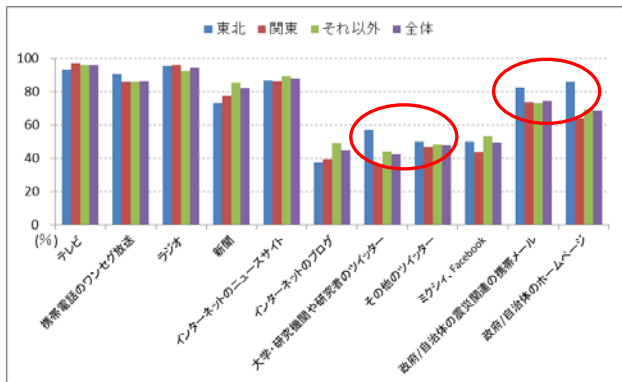


ただし、「原発・放射能」「食の安全」については、多くの世代で新聞の信頼度が最も高かったが、50代ではニュースサイトの信頼度が最も高いなど、「高齢層ほど既存メディア／若年層ほどネット」というような一貫した傾向は見られなかった。すなわち、比較的、他の項目では年代差が大きく20代のみ信頼性できたと回答した割合が50%–60%程度と高くなっているソーシャルメディアについても、「原発・放射能」「食の安全」については50代–60代の信頼度がやや高めとなり、年代差が緩和されている。特に「原発・放射能」については、大学・研究機関のツイッターの信頼度が20代では68%とニュースサイトに次ぎ、4番目に信頼度できたと回答した割合が高かったが、それ以外の世代でも40代を除く全ての世代で50%を超えている。このことから、10–20代を除き、ソーシャルメディア一般については、震災でもネット上の流言飛語が問題になるなど様々な言説が流布しており、必ずしも一般的に信頼度が高いとは言えなくても、「原発・放射能」「食の安全」といった専門性の高いテーマについては、大学・研究機関や研究者といった主体による情報発信である場合には、世代に関わらず情報源として信頼できたと評価を得ていると考えられる。

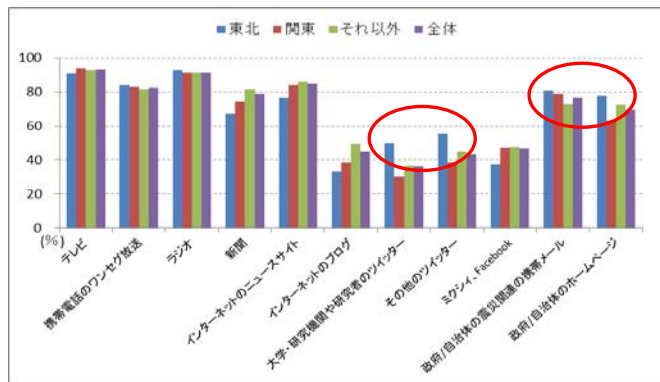
次に、地域別に信頼度の差を見てみることにする。

図表 4-3 震災後における災害関連情報に関するテーマ別・地域別信頼度

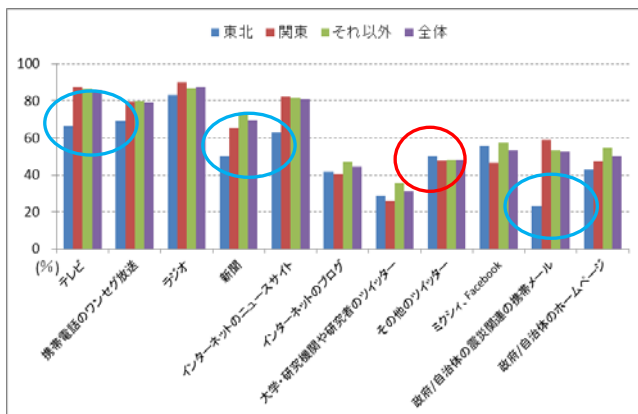
地震速報



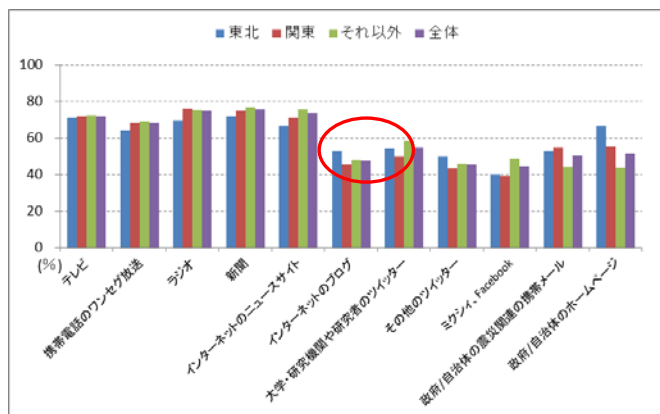
避難指示



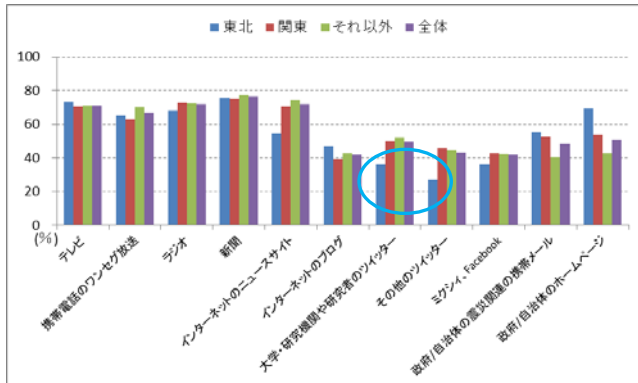
交通状況



原発・放射能



食の安全



他のテーマでは地域による信頼度の差が小さいのに対し、特に「交通状況」について、テレビ、ワンセグ、新聞、ニュースサイト、政府・自治体の情報提供について、東北では信頼度が相対的に低い。地域の個別的な情報をリアルタイムで入手する必要性が高い「交通状況」について、これらのメディアが十分にニーズに合致していなかった可能性も考えられる。

その一方で「地震速報」「避難指示」については東北では政府・自治体の情報提供についても信頼できたと回答する割合が高い。

また、東北では他の地域に比べて概ねツイッターが信頼できたと回答した人の割合が高かった。既に②で見たとおり、政府・自治体の情報提供やツイッターについては、東北では役に立ったと回答した割合も

高いことから、被災地域を含む東北では、これらの地域の実情や個別ニーズに対応した情報源が役に立ち、情報源としても信頼できたという評価を得たと考えられる

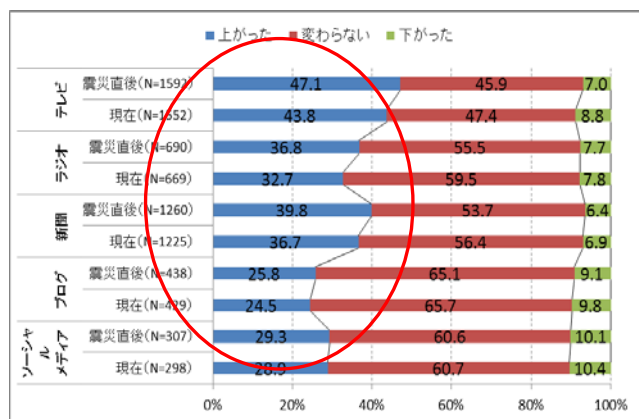
その一方で、東北では「食の安全」については、大学・研究機関のツイッター、その他のツイッターともに他の地域に比べて信頼できたという回答割合が 10-15 ポイントほど低い。この点については、「食の安全」に関してネット上では東北地方に関する悪い風評が多く見られたのに対し、地元ではこれらの情報を「事実誤認」と受け止める人が多かったと考えられ、それらが背景となって信頼度の低さにつながったことも一因であると考えられる。

④ 情報源の信頼性の変化について

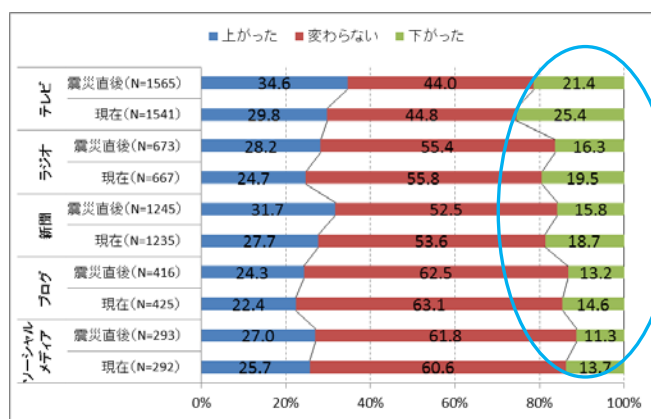
「地震・津波の被害状況」「原発事故・放射能」「食の安全」の3テーマについて、いくつかの情報源について「震災前に比べて震災発生から1ヶ月間」と「震災前に比べて現在」の2時点における信頼性の変化を比較した。情報源については、いわゆる既存メディアと、個人を含む利用者発信型の比較的新しいインターネットの情報源を対比する観点から、「テレビ」「ラジオ」「新聞」という既存メディアと「インターネットのブログ」「インターネットのソーシャルメディア」というネット系情報源に限定した。

図表 5-1 震災後における災害関連情報に関する各情報源への信頼性の変化

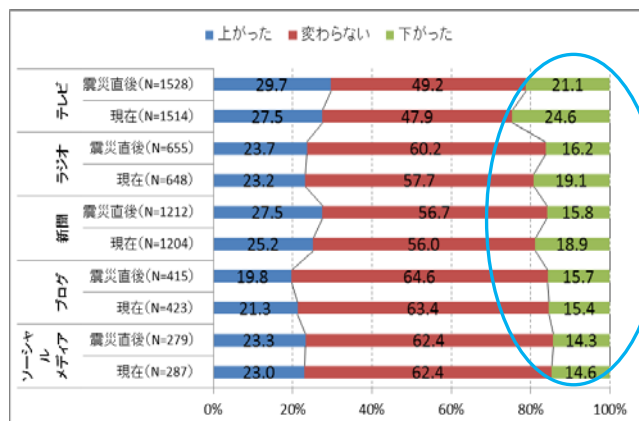
地震・津波の被害状況



原発事故・放射能



食の安全



まず、「地震・津波の被害状況」については、既存メディアについて信頼性が上がったと回答した割合がネット系情報源より 10-20 ポイント高い。

これに対し、「原発事故・放射能」「食の安全」については、テレビを中心に既存メディアについて信頼性が下がったと回答した割合がネット系情報源よりも大きい。テレビについては、信頼性が下がったと回

答した人が一番多く、25%程度である。また、「原発事故・放射能」「食の安全」については、ネット系の一部を除き、各情報源は震災発生から1ヶ月間の時点よりも、現在の方が、震災前に比べて信頼性が低くなっている。この場合も、信頼性の下がり幅が一番大きいのはテレビである。

なお、年代別に見てみたところ、50-60代で「地震・津波の被害状況」についてソーシャルメディア情報の信頼性が上がったと回答した割合が高めであるが、他は年齢別による特徴は見られなかった。このことから、年代による情報メディアの利用率はあまり信頼性の変化に影響していないと考えられる。

4 調査結果のまとめ

<調査結果の概要>

- ・震災前後を通じて、災害情報の主たる情報源は依然としてテレビである。ただし、被災地ではラジオの利用も多い。
- ・テーマごとに見ると、「原発・放射能」「食の安全」については、テレビは相対的に信頼度が低い傾向が見られる。その一方で、新聞は比較的、信頼度を維持している。
- ・先進的な利用が話題となったソーシャルメディアは、現時点で既存メディアを十分補完する程、利用されているとは言えない。ただし、役立ち度、信頼度については「大学・研究機関や研究者のツイッター」がやや高めに出ている。

今回の調査については、震災を契機とした情報行動、情報源への意識の変化について調査を行った。

その結果、全ての世代で情報源としてはテレビの利用率が高く、この傾向は震災前後で変わっていない。その一方で、「原発・放射能」「食の安全」などテーマによっては震災後、情報源として信頼度がやや低めになっているほか、震災直後から現在にかけて信頼性が下がったと回答する人が一定割合いる。

それにも関わらず、代替的に信頼性が上がったメディアはない。震災後、その新しい役割が注目されたソーシャルメディアについては、20代でも2割程度の利用に止まるなど、利用割合自体が高いとは言えないが、信頼度についても、大学・研究機関のツイッターが比較的高めに出たのを除くと、20代以外は信頼度が50%に満たないなど、既存メディアに比べて高いとは言えない。

このことから、今回の震災後も、テレビを中心とした既存メディアを利用し、「原発・放射能」「食の安全」といったテーマについて、信頼性が低下しても、特段、ネットという新しいメディアで情報収集し、信頼度が高い情報を得ようという行動にはあまりつながっていないのではないかと推測される。つまり、信頼度の低下に伴う「不満」があっても、テレビを中心とした既存のマスメディアを通じて情報を得ており、新たな情報源はあまり使われていない、という状態ではないかと考えられる。

その一因としては、コンテンツが既存メディアに近いニュースサイトを除き、ブログやソーシャルメディアについては、信頼性の高い情報に行き着くこと自体が既存メディアに比べて難しく、情報源として活用しにくいという点も影響しているのではないかとと思われる。ネット利用について長時間利用者の方がソーシャルメディアが役に立ったと回答する割合が高い一方で、ネットの利活用が進んでいる10-20代であっても、ネット系情報源への信頼度が特に高くないことから、ネット系情報源への信頼度は単純に接触時間の長さによる「慣れ」の差だけの問題とは言い切れないと考えられる。つまり、インターネットを長時間使ういわゆるネット慣れしたユーザーであっても、ブログやソーシャルメディアで補助的な情報は収集するけれども、基本的に信頼できる情報として参照するのはテレビや新聞といった既存メディアか、コンテンツの大半が既存メディアに依存しているニュースサイトである、ということであろう。

逆に言うと、既存メディアは、情報のテーマや地域に左右される個別のニーズに照らせば、情報内容に必ずしも満足できるとは限らないが、ブログやソーシャルメディアといった情報源を調べる手間や流言飛語や不確かな情報に行き当たる可能性を考えれば、最低限、確実な情報を得られる情報源であるという信頼性は有しているとも考えられる。

このように、先の震災において新しい役割が注目されたソーシャルメディアであるが、今回の震災で国民の情報行動に変化をもたらし、大きな役割を果たすには、まだまだ利活用が過渡期であるという印象が否めない。この点、先行調査のほとんどはウェブアンケート形式であるが、ウェブアンケート調査については、一般に高頻度・長時間利用者が多く含まれ、ネット系のサービスの利用頻度が郵送調査より高く出る傾向がある。このため、今回の郵送調査に比べてインターネットの各種サービスの利用割合が高く出ている可能性もある。

とはいえ、利用が少ない中であったにせよ、他の先行調査において、ソーシャルメディアの先進的な活用事例が報告されている。また、今回の調査でも、発信主体が「大学・研究機関や研究者のツイッター」については、役立ち度、信頼度がやや高めに出ていることは注目に値する。

テーマや地域によって役立ち度や信頼度に差が見られるとおり、メディアごとに、速報性、地域情報の多寡、個別情報への対応可能性など、「強み」に違いがあること、災害時には全てのメディアの利用が可能とは限らないことから、多様な情報源を活用できることには意義があると言えるだろう。

本アンケートの調査結果及び分析結果については、以下のページから入手することが可能です。

情報通信政策研究所 HP

<http://www.soumu.go.jp/iicp/chousakenkyu/data/research/survey/telecom/2012/megaquake311-b.pdf>